

平成 29 年度

都 留 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

平成 29 年度における水道事業は、損益勘定職員 8 名、資本勘定職員 2 名、合計 10 名をもって行われた。

水道事業経営の基本をなす給水状況については、総配水量は対前年度で 311,090 m³増の 3,955,437 m³で、有収水量は対前年度で 31,922 m³減の 2,394,921 m³となっている。これは、冬季における大寒波の影響で凍結防止等により配水量が増えたことによるものであるが、反面、昨年度に比べ漏水が多く発生している。この結果、有収率については、60.5%となり、前年より 6.1 ポイント下回った。

また、給水状況では、給水世帯数 6,930 戸、給水栓数 7,253 個で、給水人口は 16,068 人となり、81 人の減となった。

業務実績対前年度比較表

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	備考
計画給水人口 (人)	22,110	22,110	—	
年度末給水人口 (人)	16,068	16,149	△81	
計画給水人口に対する普及率 (%)	72.7	73.0	△0.3	年度末給水人口/計画給水人口×100
給水世帯数 (戸)	6,930	6,877	53	
給水栓数 (個)	7,253	7,217	36	
総配水量 (m ³)	3,955,437	3,644,347	331,090	年間総量
有収水量 (m ³)	2,394,921	2,426,843	△31,922	年間総量
無効水量 (m ³)	1,560,516	1,217,504	343,012	総配水量－有収水量
有収率 (%)	60.5	66.6	△6.1	有収水量/総配水量×100
管路延長 (m)	112,646	107,388	5,258	導水管 1,807m、送水管 1,087m、配水管 109,752m
1 日最大配水量 (m ³)	13,472	11,859	1,613	
1 日平均配水量 (m ³)	10,837	9,985	852	
配水能力 (m ³)	23,330	23,330	—	
配水能力効率 (%)	46.5	42.8	3.7	1 日平均配水量/配水能力×100
最大稼働率 (%)	57.7	50.8	6.9	1 日最大配水量/配水能力×100
1 m ³ あたりの供給単価 (円)	112.10	100.37	11.73	給水収益/有収水量

1 m ³ あたりの給水原価（円）	123.40	119.25	4.15	（総費用－受託工事外）／有収水量
職員数（人）	10	11	△1	

2 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

① 収入（税込）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業収益	431,735,000	399,594,723	△32,140,277	22,030,685
第1項 営業収益	310,089,000	292,810,790	△17,278,210	21,417,477
第2項 営業外収益	84,574,000	89,227,592	4,653,592	613,208
第3項 特別収益	37,072,000	17,556,341	△19,515,659	

② 支出（税込）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業費	328,608,000	304,916,392	23,691,608	5,171,842
第1項 営業費用	283,959,000	264,421,109	19,537,891	5,171,842
第2項 営業外費用	42,649,000	40,495,283	2,153,717	
第3項 特別損失				
第4項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は94,678,331円（税込）の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 (税込)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 資本的収入	210,579,000	187,923,159	△22,655,841	89,541
第1項 企業債	120,000,000	116,800,000	△3,200,000	
第2項 他会計負担金	74,732,000	55,335,826	△19,396,174	89,541
第3項 固定資産売却代金	15,847,000	15,787,333	△59,667	

② 支出 (税込)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 資本的支出	372,814,400	346,660,564	15,141,000	11,012,836	16,398,429
第1項 建設改良費	252,106,400	225,952,579	15,141,000	11,012,821	16,398,429
第2項 企業債償還金	120,708,000	120,707,985		15	
第3項 開発費					

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 158,737,405 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,989,372 円、当年度分損益勘定留保資金 119,405,585 円、建設改良積立金 26,342,448 円で補填した。

3 経営成績について

(1) 損益計算書（税抜）による事業収支状況

(単位：円)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
1 営業費用	259,249,267	250,295,719	1 営業収益	271,393,313	245,781,785
原水及び浄水費	23,589,634	35,563,514	給水収益	268,253,994	243,573,723
配水及び給水費	43,659,808	35,969,503	受託工事収益	129,681	211,079
受託工事費			その他営業収益	3,009,638	1,996,983
総係費	54,683,148	58,448,777			
減価償却費	118,865,841	118,315,132			
資産損耗費	18,334,006	1,361,402			
その他営業費用	116,830	637,391			
2 営業外費用	36,273,961	38,850,748	2 営業外収益	88,614,384	85,523,621
支払利息	35,708,383	37,746,909	受取利息及び配当金	447,930	297,702
消費税及び地方消費税			他会計負担金等	62,677,395	56,986,500
その他雑支出	565,578	1,103,839	長期前受金戻入	17,794,262	17,173,288
			雑収益	7,694,797	11,066,131
3 特別損失		246,244	3 特別利益	17,556,341	
固定資産売却損			固定資産売却益	17,110,341	
過年度損益修正損			過年度損耗修正益	446,000	
その他特別損失		246,244	その他特別利益		
4 当年度純利益	82,040,810	41,912,695	4 当年度純損失		
合計	377,564,038	331,305,406	合計	377,564,038	331,305,406

営業収益は、主たる収入である水道料金収入が料金の改定を行ったため前年度比 10.13%増の 268,253,994 円となり、営業外収益は、他会計負担金等の増により 3.61%増の 88,614,384 円となった。また、特別利益として田原 4 丁目地内滝下浄

水場拡張用地の一部を「生涯活躍のまち・つる複合型プロジェクト事業用地」として、17,110,341円で売却した。この結果、営業収益全体では、前年度比13.96%増の377,564,038円となった。

営業費用は、有形固定資産の現状分析（アセットマネジメント）による資産減耗費などが増加したため、前年度比3.58%増の259,249,267円となり、営業外費用は、借入企業債について財政規律を考慮し、償還元金を下回るような借入や低金利の借入を進めていることから、前年度比6.63%減の36,273,961円となり、事業費全体では、2.12%増の295,523,228円となった。

この結果、当年度収益的収支において当年度純利益として82,040,810円となった。

経営指標となる供給単価については、前年度比11円64銭/m³増の122円1銭/m³となり、また、給水原価は、4円/15銭/m³増の123円40銭/m³であったため、11円39銭/m³(昨年度18円88銭/m³)の損失となったが、料金改定等経営の見直しにより供給単価と給水原価の差額（損失）は昨年と比べ7円49銭/m³圧縮された。

(3) キャッシュ・フロー計算書（間接法による）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	82,040,810
減価償却費	118,865,841
長期前受金戻入額	△17,794,262
受取利息及び受取配当金	△447,930
支払利息	35,708,383
固定資産除却費	18,334,006
固定資産売却損益	△17,110,341
未収金の増減額（△は増加）	7,194,480
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△9,028,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
引当金の増減額（△は減少）	△14,329,538
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	460,440

小計	203,893,045
利息及び配当金の受取額	447,930
利息の支払額	△35,708,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,632,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△216,333,346
固定資産の売却による収入	32,897,674
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,949,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,485,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	116,800,000
企業債の償還による支出	△120,707,985
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,907,985
現金の増減額	36,238,624
現金の期首残高	279,793,087
現金の期末残高	316,031,711

業務活動によるキャッシュ・フローは 168,632,592 円のプラスを確保している。また、キャッシュ・フローと当年度純利益との差額は、減価償却費等の非現金性費用の負担が大きいことを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローが 128,485,983 円のマイナスになっており、その要因は、固定資産の取得による支出が主で、石綿配水管の布設替工事や耐震管布設替工事などの設備投資の増大によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,907,985 円のマイナスになっているが企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものであり、財政規律を保つため償還元金を下回る借入を実施していることによるものである。

る。

前期末からの資金増減額は36,238,624円のプラスとなり、資金期末残高は316,031,711円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表(税抜)による資産、負債・資本の内容

借方(資産)			貸方(負債及び資本)		
科目	平成29年度	平成28年度	科目	平成29年度	平成28年度
固定資産	3,531,378,731	3,474,459,910	固定負債	2,021,856,517	2,046,890,707
(1)有形固定資産	3,531,378,731	3,474,459,910	(1)企業債	1,943,750,643	1,955,223,295
イ 土地	225,349,457	241,136,790	(2)引当金	78,105,874	91,667,412
ロ 建物	205,267,102	180,506,288	流動負債	151,855,514	159,842,596
ハ 構築物	2,991,766,825	2,944,776,809	(1)企業債	128,272,652	120,707,985
ニ 機械及び装置	101,732,825	101,042,287	(2)未払金	14,972,732	30,428,921
ホ 車輛運搬具	1,337,619	1,958,539	(3)預り金	2,701,130	2,240,690
ヘ 工具器具及び備品	508,236	641,048	(4)引当金	5,909,000	6,465,000
ト 建設仮勘定	5,416,667	4,398,149	その他流動負債	0	0
流動資産	355,034,483	328,801,259	繰延収益	629,444,751	595,312,244
(1)現金預金	316,031,711	279,793,087	(1)長期前受金	813,317,085	761,390,316
(2)未収金	24,155,319	34,160,719	(2)収益化累計額	△183,872,334	△166,078,072
(3)貯蔵品	14,847,453	14,847,453			
			資本金	635,898,558	598,092,661
			剰余金	447,357,874	403,122,961
			(1)資本剰余金	138,286,879	138,286,879
			イ 再評価積立金	11,759,960	11,759,960
			ロ 受贈財産評価額	47,477,404	47,477,404
			ハ 負担金	71,173,765	71,173,765

			二 寄付金	3,212,000	3,212,000
			ホ 補助金	0	0
			へ その他資本剰余金	4,663,750	4,663,750
			(2) 利益剰余金	309,070,995	264,836,082
			イ 減債積立金	3,650,000	3,650,000
			ロ 利益積立金	44,697,826	44,697,826
			ハ 建設改良積立金	9,520,552	31,756,202
			二 庁舎建設積立金	142,819,359	142,819,359
			ホ 当年度未処分利益剰余金	108,383,258	41,912,695
資産合計	3,886,413,214	3,803,261,169	負債及び資本合計	3,886,413,214	3,803,261,169

資産については、3,886,413,214円で前年度に比べ、83,152,045円の増となった。増加の理由としては、上水道第5水源（開地）自家発電機室建築工事、石綿配水管の布設替工事及び耐震管布設替工事などの設備投資の増大したことにより有形固定資産が56,918,821円の増となったことに加え、料金改定や滝下浄水場の一部敷地を売払ったことにより、売却益が生じ、現金が36,238,624円増となったことによる。

負債については、企業債においては、2,072,023,295円となり前年度に比べ3,907,985円減少したこと、また未払金14,972,732円についても、極力年度内に精算することとしたため、前年度に比べ15,456,189円減少した。

資本については1,101,256,432円で、前年度に比べ100,040,810円の増加となっており、その主な要因は、資金の裏付けのない剰余金37,805,897円を資本金に繰り入れたこと、及び当年度未処分利益剰余金108,383,258円が前年度に比べ66,470,563円増となったことによる。

5 経営分析

本年度における経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況は次のとおりである。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 類似団体平均	備考
経営収支比率 (%)	121.82	114.58	110.05	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	2.64	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率 (%)	233.80	205.70	359.47	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比 (%)	772.41	852.28	401.79	企業債現在高合計／給水収益×100
料金回収率 (%)	96.59	89.56	100.12	供給単価／給水原価×100
給水原価 (円)	115.97	112.07	174.97	(経常費用－受託工事外－長期前受金戻入)／年間総有収水量 ※経営分析における給水原価は、長期前受金戻入を経常費用から差し引いたもの(総務省方式)としている。
施設利用率 (%)	46.45	42.80	55.63	1日平均配水量／1日配水能力(23,330 m ³)×100
有収率 (%)	60.55	66.59	82.04	年間総有収水量／年間総配水量×100
有形固定資産減価償却率 (%)	42.92	42.25	48.05	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産の帳簿価格×100
管路経年化率 (%)	29.42	32.18	13.39	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率	1.24	0.07	0.54	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

【経常収支比率について】

給水収益や他会計補助金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを示す指標である。平成 29 年度末では 121.82%となっているため、単年度を黒字であることを示す 100%以上となっており、料金改定により昨年度に比べ改善している。しかし、給水収益で経常費用が 100%賄われておらず、給水収益以外の収益に依存しているため、料金回収率の向上をはじめとする経営改善が求められる。

【累積欠損金比率について】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を示す指標である。平成 29 年度末では 0.00%であるため、累積欠損金が

発生していないことを示している。

【流動比率について】

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。平成 29 年度末では 233.80%となっているため、1 年以内に支払うべき債務に対しての現金を保有している状況となっている。

【企業債残高対給水収益比率について】

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標である。企業債の借入については、財政規律を保つため、償還元金を下回る範囲での借入等を実施しているため、昨年度に比べ改善しているものの、平成 29 年度末では 772.41%となっており、類似団体平均値 401.79%に比べ、大きく上回ってしまっているため起債に依存している割合が高いと言える。

【料金回収率について】

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。平成 29 年度末では 96.59%となっており、昨年度より料金改定により若干改善しているものの 100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。一般会計等からの繰出金から補填はないが、今後も適切な料金収入の確保が求められる。

【給水原価について】

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標であり、低い数値であることが望まれる。平成 29 年度末では 115.97 円となっており、類似団体平均値 174.97 円に比べ低い値を示しているものの、昨年度に比べ 3.9 円高くなっており、過去 5 年間の実績からも高い水準になっている。料金の適正化と並行し、経費の削減を引き続きに努めていく必要がある。

【施設利用率について】

1 日の配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に高い数値であることが望まれるが、平成 29 年度末では 46.45%となっており、類似団体平均値 55.63%に比べ、低い値を示している。これは、本市の特性でもある配水能力が高いことを示している。

しかしながら、今後の人口減少をはじめとする給水収益の減収が進む中、施設のダウンサイジングなどの検討を行い、適正な施設規模を目指していく必要がある。

【有収率について】

施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標である。平成 29 年度末では 60.55%となっており、類似団体平均値 82.04%に比べ低い値となっている。これは、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が収益に結びついておらず、耐用年数を超過した老朽管からの漏水が疑われるため、順次、配水管等の更新をしていく必要がある。

特に、毎年大きな漏水が報告される古川渡地内の国道 139 号線に埋設されている配水管は、耐用年数を大幅に経過しており、早急に布設替えを実施したいところである。しかしながら、工事費の削減を目的に下水道事業と合わせて行うこととしているため、現在まで進んでいないのが現状である。

【有形固定資産減価償却率について】

償却対象固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新の必要性を推測することが出来るものである。平成 29 年度末では 42.92%となっており、類似団体平均値 48.05%に比べ低い値となっているものの、施設の老朽化は加速度的に進んでいるため、計画的に更新していく必要がある。

【管路経年化率について】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有していることを示している。平成 29 年度末では 29.42%となっており、昨年度から 2.76%減となっており、老朽管が減ってきているものの、類似団体平均値 13.39%に比べ、依然高い値を示している。

【管路更新率について】

平成 29 年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握するものである。1.24%となっており、昨年度に比べ若干改善はしているものの、管路更新は遅れている。

6 平成 29 年度都留市公営企業会計決算審査意見書 抜粋（参考）

水道事業は、戦後から高度経済成長期にかけて、生活水準の向上や社会経済活動の拡大などに伴い、飛躍的な普及を遂げた。

しかし、現在はこうした拡張整備の時代から老朽化した施設の大規模な更新の時代を迎えており、管路の更新や地震などの災害に強い施設の再構築が求められている。

また、少子高齢化社会の進展に伴う人口減少と節水機器、高気密高断熱住宅等の普及や節水意識の向上により、水道使用水量は年々減少しており、水道事業の経営基盤は非常に厳しくなっている。

本市における水道事業の給水栓数は 7,253 個（前年度比 36 個増）、給水人口は 16,068 人（前年度比 81 人減）、給水世帯数は 6,930 戸（前年度比 53 戸増）で、年間 3,955,437 m³（前年度比 311,090 m³増）の水道水を供給している。

有収率については、60.5%となり前年度より 6.1 ポイント低下しているため、基本計画に基づき、計画的な老朽管の布設替えと漏水箇所の早期発見を行い、有収率の維持向上を図る必要がある。また、1 m³当たりの供給単価は、前年度比 11 円 64 銭増の 112 円 1 銭、給水原価は前年度比 4 円 15 銭増の 123 円 40 銭で、1 m³当たりの損失は前年度の 18 円 88 銭に対し、本年度は 11 円 39 銭となっている。

経営健全化の一環として実施した今年度の水道料金改定により、給水収益は前年度比 24,680,271 円増の 268,253,994 円となった。また、有形固定資産の現状分析を実施し、18,334,006 円分の有形固定資産を除却することにより、資金の内部留保が可能となった。次年度以降もさらにこの現状分析について調査を進め、施設整備の財源確保に努めていただきたい。

水道事業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしており、災害時の、ライフラインの確保は、市民の生命を守るためには必要不可欠のものである。

都留市水道事業経営戦略（計画年度平成 30～39 年度）策定により、目標である「安心・快適な給水の確保」のため、配水系統の見直しを含めた老朽化した施設の更新、老朽管の計画的布設替等、計画的整備を積極的に推進するとともに、漏水等の防止に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、これからも公営企業の基本原則である経済性を発揮し、合理的かつ効率的な経営に努め、災害時の危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給を図り、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。